

日常災害の実態調査

—住宅における軽度な事故を対象として(1)—

正会員 菊池志郎^{*1} 同 三村由夫^{*2} 同 古頼敏^{*3} 同 直井英雄^{*4}
同 丸田 睦^{*5} 同 宇野英隆^{*6} 同 遠藤佳宏^{*7}

1 はじめに

住宅に関する日常災害の実態を把握する目的でアンケート調査を行なったのでその概要を報告する。今回の調査は、昨年報告された「日常災害の実態調査」(注1)をさらにすすめたもので、実態を把握するという観点から調査対象を無作為に抽出し、また、調査項目も追加して行なったものである。

2 調査の概要

2-1 調査の内容 調査項目は右に示すように、大きく4項目に分けられる。
2-2 調査対象のサンプリング 東京都の8区の住民基本台帳から無作為に抽出して5473票を得た。
2-3 調査の方法 郵送による配布(54年10月末)及び回収の方法をとり、事故の有無にかかわらずに返送するよう依頼した。なお、1ヶ月間の事故は54年10月に発生したものについて報告を求めた。

3 調査の結果

3-1 回答数と調査対象の概要 1,008件から回答を得たが、そのうち有効なもの961件であった。表-1はその内訳である。図-1および表-2~4は調査対象の概要である。なお、国勢調査は50年、住宅統計調査は53年の東京都の資料である。

3-2 集計結果 本報では全体の傾向をつかむとともに、詳細な分析のための方向づけを行なおうとするもので、主として事故の発生率に関して報告する。図-2~12、表-5は集計結果の一部である。図-2および図-5~12は住宅1件・1ヶ月当りの発生率、図-3, 4、表-5は人間1人・1ヶ月当りの発生率である。なお、図中()内は(事故件数/住宅件数または人数)を示す。

4 考察

年齢別に見ると幼児の事故率が高いことが大きな特徴である。一般に、幼児の場合は親の管理責任を除いては人間側の行動に責任を負わせることができないので、建築側の安全設計に一層の配慮が必要とされる部分が多いと思われる。また、老人の事故率は一般成人と大差ないが、結果的に重度の事故につながるものが

調査項目

- 1) 住宅の概要
 - ①所在地 ②戸建、共同等の別
 - ③建物階数 ④居住階 ⑤専用、併用の別 ⑥エレベーター有無 ⑦持家、借家の別 ⑧構造 ⑨延床面積 ⑩居室数 ⑪建築経年月数
- 2) 居住者の概要
 - ①居住者数 ②性別 ③年齢
 - ④居住年月数 ⑤在宅時間
- 3) 1ヶ月間に発生した事故の内容
 - ①発生日時
 - ②事故種類とその簡単な内容 ③発生場所 ④けがの種類 ⑤けがの処置 ⑥事故の原因の所在
- 4) 医師の診察を受けた程度以上の過去の事故
 - ①発生前 ②事故種類とその簡単な内容

表-1 調査の結果

	実質発送数	有効回答数	同 回答率	人 数	1件当り人数
文京区	444	102	23.0	392	3.8
品川区	1,069	193	18.1	727	3.8
大田区	623	97	15.6	360	3.7
渋谷区	653	142	21.7	562	4.0
北区	629	115	18.3	401	3.5
板橋区	610	120	19.7	476	4.0
足立区	583	89	15.3	349	3.9
江戸川区	668	86	12.9	326	3.8
不 明		17		47	2.8
合 計	5,276	961	18.2	3,640	3.8

図-1 今年令人員構成

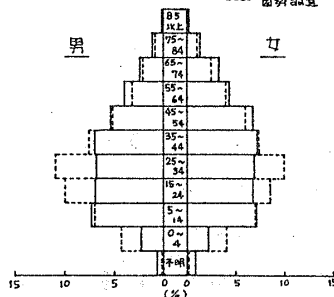


表-3 住宅種類

住宅種類	今回調査 件数	調査 率	住調の 比率
持 家	582	60.6	40.4
公的借家	80	8.3	9.7
民間借家	177	18.4	42.8
給与住宅	78	8.1	6.0
その他	35	3.6	1.0
不 明	9	0.9	
合 計	961	100.0	100.0

表-4 住宅構造

住宅構造	今回調査 件数	調査 率	住調の 比率
木 造	640	66.6	72.6
RC, SRC	251	26.1	24.9
鉄骨造	45	4.7	
ブロック造	5	0.5	1.8
その他	12	1.2	0.7
不 明	8	0.8	
合 計	961	100.0	100.0

表-2 住宅形式

住宅形式	今回調査 件数	調査 率	住調の 比率
一戸建	569	59.2	38.8
長屋建	44	4.6	5.1
共同住宅	330	34.3	55.0
その他	17	1.8	1.1
不 明	1	0.1	
合 計	961	100.0	100.0

図-2 地域別

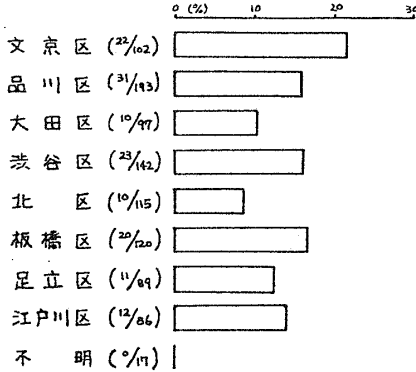


図-3 年齢・性別

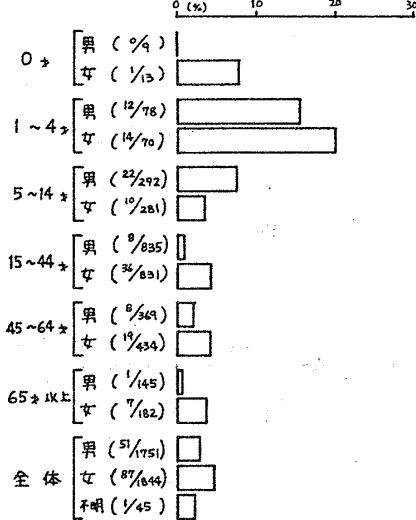
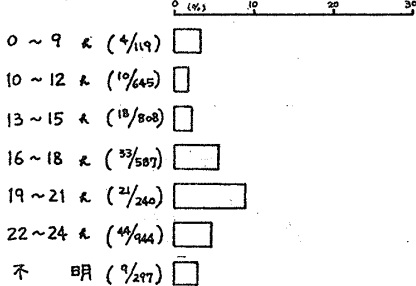


図-4 在宅時間別



多いことは別のデータで明らかになっているので、この対策も一つのポイントであると思われる。

成人の事故率は女性が男性を上回っているが、これは家事等生活・行動あるいは在宅時間との関連でとらえるものである。

在宅時間、居住年数、住宅種別等による事故率の差も実際にはその年齢構成によって決まる部分が多いことは表-5からもうかがえる。

住宅の形式、構造等に関してはそれほど有意な差はないようであるが、平屋の事故率が少ないのは階段の事故が無視できないことの一つの表われと言えらる。

表-5 居住年と年齢及び事故率

居住年 年齢	上段 人数						合計
	1年未満	1~4年	5~9年	10~19年	20年以上	不明	
0+	19 5.3					3	22 4.5
1~4+	9 11.1	136 18.4				4	149 17.4
5~14+	28 7.1	128 7.0	272 5.9	119 5.0		32	579 5.7
15~44+	137 6.6	504 3.2	430 1.9	360 1.9	178 1.7	67 1.5	1,676 2.6
45~64+	34 5.9	125 0.8	177 4.0	232 2.2	203 5.4	38 2.6	809 3.3
65+以上	11 9.1	43 1.5	67 1.5	85 2.2	109 5.5	17 2.4	332 2.4
不明	1	11	9	2		50	73
合計	239 6.7	947 5.4	955 3.4	798 2.3	490 4.1	211 0.9	3,640 3.8

図-5 住宅種類別

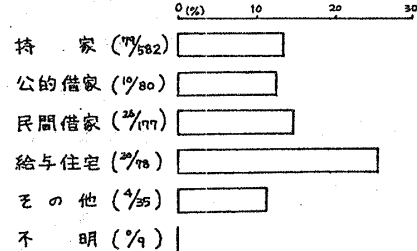


図-6 住宅形式別

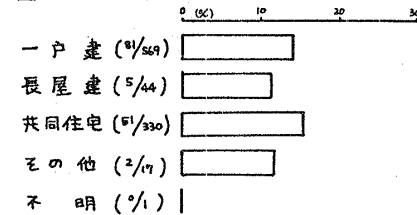


図-7 住宅形式と構造別

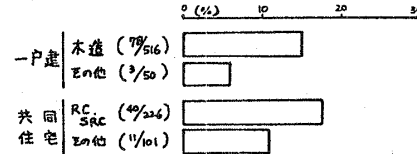


図-8 専用・併用別

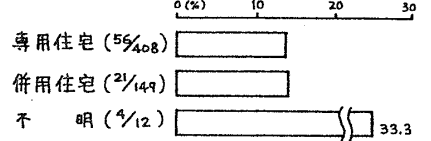


図-9 建物階数別

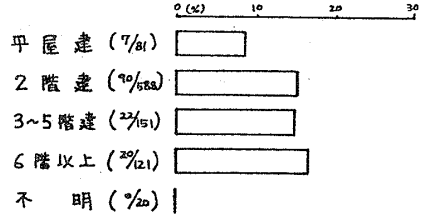


図-10 住宅階層数別

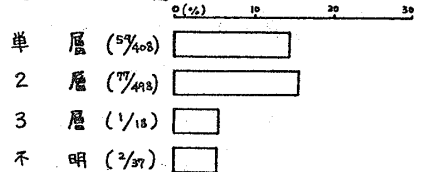


図-11 床面積別

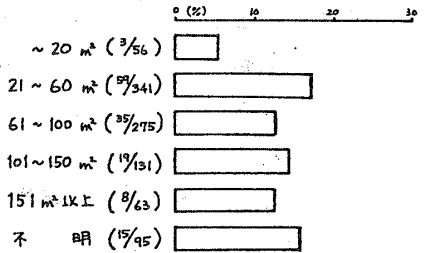
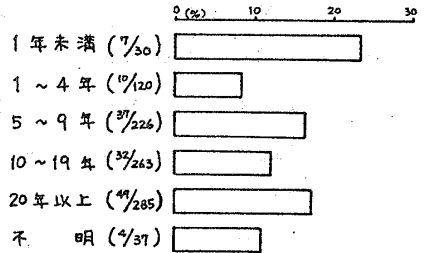


図-12 建築経年数別



5 おわりに

全事故数は139件で住宅1件・年では約1.7件の計算になるが感覚的に言えばもっと多いはずと思われる。些細な事故は忘れることや、記入する事故がどうかの判断が加わることなどが考えらる。また、回答数が少ないなど調査の方法に検討の余地がある。

(注1) 昭和54年建築学会大会梗概集 5187

- *1 建設省建築研究所助手
- *2 同研究室長工博
- *3 同研究員
- *4 東京理科大学助教理工博
- *5 同助手
- *6 千葉工業大学教授工博
- *7 同助手